

## 帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

### 【報告事項】

報告事項1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P1
報告事項2	地域包括支援センター人員体制	P2
報告事項3	地域包括支援センター実績報告	P3～6
報告事項4	地域包括支援センターの評価指標を活用した 業務チェックシート報告（国評価）	P7～8
報告事項5	令和3年度帯広市地域包括支援センター 事業評価について（市独自評価）	P9～68

### 【協議事項】

協議事項	令和5年度地域包括支援センター事業実施方針（案）	P69～78
------	--------------------------	--------



帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R4.12)

地域包括支援センター 愛仁園

事業所番号	事業所名	事業所住所	事業所電話番号	事業所FAX	申請(開)設者名	特定事業所加算
1	0114811932 医療法人社団刀圭会指定居宅介護支援事業所向日委	帯広市西15条北4丁目2番地	0155-35-5636	0155-35-5866	医療法人社団 刀圭会	あり
2	0114813078 社会医療法人北斗指定居宅介護支援事業所全寿一す	帯広市稲田町基線2番地1	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北斗	あり
3	0114813235 関西病院在宅ケアセンター	帯広市西23条南2丁目16番地27	0155-37-9100	0155-37-9110	医療法人社団 博愛会	あり
4	0154680029 指定居宅介護支援事業所白樺	帯広市白樺16条西2丁目7番地	0155-41-1167	0155-41-1162	医療法人 十勝労働者医療協会	あり
5	0164690109 指定居宅介護支援事業所木もれび	帯広市西17条北2丁目4番12号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木もれび	あり
6	0164690166 指定居宅介護支援事業所くらさわ	帯広市大連町1丁目9番地 帯広市カトリックビル2階	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 帯広和会	あり
7	0174600015 社会福祉法人帯広市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	帯広市西22条南3丁目9番地1	0155-20-4922	0155-21-3240	社会福祉法人 帯広市社会福祉協議会	あり
8	0174600031 ニチイケアセンター帯広	帯広市西22条南3丁目33番1	0155-58-1671	0155-58-1675	株式会社ニチイ学館	あり
9	0174600072 指定居宅介護支援事業所愛仁園	帯広市西16条南3丁目2番地1	0155-48-5630	0155-49-3022	社会福祉法人 普仁会	あり
10	0174600080 居宅介護支援センター帯広至心寮	帯広市西4条南35丁目3番8号	0155-66-7996	0155-48-1019	社会福祉法人 真宗協会	あり
11	0174600106 居宅介護支援センター太陽園	帯広市大正町西1線99番地1	0155-64-5069	0155-64-5069	社会福祉法人 帯広太陽福祉会	あり
12	0174600320 ニチイケアセンター帯広東	帯広市東4条南21丁目4番15号	0155-20-6630	0155-20-6850	株式会社ニチイ学館	あり
13	0174600353 シグナル帯広居宅介護ステーション	帯広市西2条南20丁目19番地4	0155-23-4935	0155-25-1912	有限会社帯広看護福祉施設紹介所	あり
14	0174600361 居宅介護支援事業所ふれあい	帯広市清流西2丁目19番地4	0155-49-4560	0155-49-4566	株式会社 アルムシステム	あり
15	0174600627 居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	帯広市東2条南7丁目1番地サンパークビルF	0155-27-4266	0155-26-3786	株式会社 ニューライフ	あり
16	0174600668 あかりケアプラザサービス	帯広市大通南8丁目5番地	0155-28-5855		特定非営利活動法人 グリーンライフサポートはち	あり
17	0174600734 指定居宅介護支援事業所ベリブ	帯広市西16条南6丁目11番9号	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金	あり
18	0174600924 居宅介護支援事業所くるくる(休止中)	帯広市西3条南6丁目2番地1	0155-23-8282	0155-26-6030	株式会社アジライフ	あり
19	0174601082 十勝バス介護サービスセンター	帯広市西14条南32丁目2番13号	0155-67-5885	0155-67-5975	十勝バス 株式会社	あり
20	0174601070 居宅介護支援事業所太陽	帯広市西19条南2丁目9番地79	0155-58-6444	0155-58-6645	株式会社太陽	あり
21	0174601203 居宅介護支援事業所すみれ	帯広市西19条南4丁目19番7号	0155-67-5844	0155-67-1084	株式会社すみれ	あり
22	0174601229 帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	帯広市川西町西1線47番地3	0155-53-4800	0155-59-2341	社会福祉法人 誠誠会	あり
23	0174601260 ジャパンケア帯広南	帯広市西5条南34丁目29番地4	0155-49-3480	0155-49-3875	株式会社ジャパンケアサービス	あり
24	0174602300 はるかケアプランサービス	帯広市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3328	0155-67-8812	株式会社はるか	あり
25	0174601351 指定居宅介護支援事業所ひだまり	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-58-3022	0155-59-3033	有限会社サポートひだまり	あり
26	0174601377 ニチイケアセンターみなみの森	帯広市南の森西1丁目5番地9	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社ニチイ学館	あり
27	0174601401 アースサポート帯広	帯広市東7条南14丁目1番地13	0155-26-0900	0155-26-0901	アースサポート株式会社	あり
28	0174601468 ツクイ帯広西	帯広市西1条南16丁目19番地	0155-20-3200	0155-20-3201	株式会社 ツクイ	あり
29	0174601500 ケア・コンシェルジュ シルバー・ウイング	帯広市西17条南3丁目24番地24	0155-38-2251	0155-36-8005	社会福祉法人 光寿会	あり
30	0174601625 居宅介護支援事業所ゆめいろ	帯広市西11条南5丁目1番地8	0155-67-7762	0155-67-7763	合同会社和興	あり
31	0174601674 指定居宅介護支援事業所はなみずき	帯広市西22条南1丁目11番17	0155-67-5401	0155-67-5402	社会福祉法人 刀圭会	あり
32	0174601757 居宅介護支援事業所ふさと	帯広市白樺16条東5丁目10番地	0155-41-1139	0155-35-8950	社会福祉法人 ふさと	あり
33	0174601823 ケアプランサービスエムズ	帯広市南町南1線29番地15 ユー・エス・エス 102号	0155-67-0738	0155-67-0758	株式会社M's	あり
34	0174602078 かさまつケアオフィス(休止中)	帯広市西16条北1丁目15番地68	0155-66-7798	0155-66-7269	かさまつケアオフィス合同会社	あり
35	0174602219 指定居宅介護支援事業所 凧	帯広市西21条南5丁目27番地2	0155-66-5181	0155-66-5681	合同会社おひさま	あり
36	0174602227 居宅介護支援事業所ケアプランセンターおひこ	帯広市東4条南20丁目6番地4	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 重和会	あり
37	0174601807 指定居宅介護支援事業所 まごころ	帯広市南の森西2丁目1番1号	0155-66-6963	0155-66-6956	合同会社SSM	あり
38	0174602383 ライフデザイン帯広中央 居宅介護	帯広市西7条南6丁目1番4号	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社	あり
39	0174602441 ケアプランセンター緑ヶ丘	帯広市西9条南18丁目2番地	0155-27-6610	0155-27-6620	株式会社ほくと	あり
40	0174602474 ケアプラン中央	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社カノーパス	あり
41	0174602482 居宅介護支援事業所コスモス	帯広市東5条南4丁目2番地16	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社夢	あり
42	0174700997 あんじゅ音更指定居宅介護支援事業所	音更町中節元町2番地9	0155-30-9221	0155-30-8885	社会福祉法人 手鞠ロータス会	あり
43	0170508519 白石・厚別・清田相談センター	札幌市東区本郷4丁目4-1札幌交通食品本庁舎302号	011-801-3294	011-896-9607	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会	あり
44	01711100399 ケアマネーサポートふくろうの森	千歳市大和4丁目2番地4	0123-40-5040	0123-40-1166	社会福祉法人 いちぼつのお	あり
45	0151380011 居宅介護相談センターきぼう	北広島市輪厚704番地16	011-376-3911	011-377-5621	医療法人社団 鞠仁会	あり
46	0174602789 指定居宅介護支援事業所ねこの手	帯広市西6条南11丁目1-1ニューポレスト7号室	0155-21-6667	0155-29-0481	ねこの手サポート合同会社	あり
47	0174701649 指定居宅介護支援事業所 ねこの手	河東郡音更町新通12丁目7番地	0155-66-6162	0155-66-6172	合同会社 クルボック	あり

# 地域包括支援センター人員体制

報告事項 2

令和5年1月31日現在

地域包括支援センター	必要職種	配置職種	配置人数	内独自配置職
帯広至心寮	社会福祉士	社会福祉士	4	認知症地域支援推進員、コーディネーター2
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	
	保健師	保健師	1	
		介護支援専門員	4	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	11	
帯広市 社会福祉協議会	社会福祉士	社会福祉士	5	認知症専門担当職員、コーディネーター2
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	認知症地域支援推進員
	保健師	保健師	3	
		介護支援専門員	2	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	13	
愛仁園	社会福祉士	社会福祉士	3	ひとり暮らし高齢者相談員
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	コーディネーター2
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	2	認知症専門担当職員
		その他（精神保健福祉士）	1	認知症地域支援推進員
		計	11	
帯広けいせい苑	社会福祉士	社会福祉士	2	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	認知症地域支援推進員、コーディネーター
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	3	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	10	
合計	社会福祉士	社会福祉士	14	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	11	
	保健師	保健師	8	
		介護支援専門員	11	
		その他（精神保健福祉士）	1	
		計	45	

## 必要職種

- 保健師、その他これに準ずる者（地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師）1名
- 社会福祉士、その他これに準ずる者（福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有するもの）1名
- 主任介護支援専門員（主任介護支援専門員研修を修了した者）、その他これに準ずる者（ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者）1名

## 帯広市の独自配置

- 平成21年度より認知症専門担当職員、平成25年度よりコーディネーター配置
- 平成27年度より認知症地域支援推進員配置（業務専従）
- 平成29年度より業務量増加に伴い1名増員

# 地域包括支援センター実績報告 (R4.12月末)

報告事項3

## 1 総合相談支援

「至心寮」：帯広至心寮  
 「社協」：帯広市社会福祉協議会  
 「愛仁園」：愛仁園  
 「けいせい苑」：帯広けいせい苑

### (1) 受付件数

参考

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
来所	39	79	25	33	176	204	191
電話	546	576	424	563	2,109	2,196	2,507
その他	47	23	22	39	131	104	150
合計	632	678	471	635	2,416	2,504	2,848

### (2) 対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
来所	50	120	61	43	274	299	250
電話	689	622	1,522	881	3,714	4,063	3,483
訪問	601	513	869	777	2,760	2,813	2,719
その他	50	84	70	37	241	228	250
合計	1,390	1,339	2,522	1,738	6,989	7,403	6,702

### (3) 相談者

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
本人	121	115	86	104	426	386	439
介護者・家族	224	285	211	244	964	976	1,130
民生児童委員	16	15	10	24	65	76	67
町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人	22	18	12	33	85	76	87
医療機関・薬局	88	80	59	74	301	352	371
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所等）	78	73	49	64	264	256	324
ケアマネジャー（地域包括支援センター）	12	9	8	13	42	47	51
サービス事業者	21	19	7	28	75	69	66
行政（市役所、保健所、振興局）	35	47	24	36	142	210	263
警察署	0	3	0	1	4	7	6
法律・権利擁護関係機関	2	1	1	0	4	3	2
学校・教育機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	13	4	14	44	46	43
合計	632	678	471	635	2,416	2,504	2,849

#### (4) 相談内容

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
介護保険制度全般の相談	700	975	1,635	875	4,185	4,484	3,805
介護予防に関する相談	28	76	135	382	621	520	555
高齢者保健福祉サービスの相談	73	192	192	133	590	595	740
医療・健康相談	154	251	295	511	1,211	1,392	1,242
地域資源に関する相談	17	38	59	95	209	301	301
入所施設等住まいの相談	115	102	162	110	489	625	526
認知症に関する相談	245	231	225	286	987	1,207	1,087
虐待・権利擁護	69	130	124	84	407	283	375
その他	96	128	182	76	482	500	396
合計	1,497	2,123	3,009	2,552	9,181	9,907	9,027

#### (5) 地域ネットワークづくり実施回数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
普及啓発事業	21	19	27	17	84	61	58
独自の企画	3	0	1	4	8	2	1
地域活動支援	15	27	20	20	82	111	87
その他	3	0	0	1	4	5	9
合計	42	46	48	42	178	179	155

## 2 権利擁護

#### (1) 相談件数 ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
虐待（疑い含む）に関する相談	1	23	19	4	47	58	106
成年後見制度の相談	40	15	26	13	94	65	98
消費者被害に関する相談	2	3	2	2	9	17	6
対応困難な課題に関する相談（上記以外）	26	89	77	65	257	143	165
合計	69	130	124	84	407	283	375

#### (2) 対応困難事例対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
年度内新規（世帯数）	23	18	39	39	119	124	127
継続（世帯数）	36	53	248	100	437	463	413
合計	59	71	287	139	556	587	540

### (3) 対応困難事例の内容（重複あり）

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
本人や家族に精神障害・知的障害	20	42	85	21	168	219	157
経済的困難	6	18	33	7	64	59	37
高齢者虐待	0	8	23	2	33	16	37
独居で生活が困難	5	20	43	12	80	95	71
必要とされるサービスを拒否	4	20	47	47	118	116	111
問題行動（暴言等）を伴う認知症がある	8	18	35	15	76	105	63
行方不明リスク	1	2	9	5	17	37	18
対人関係に偏り	4	16	21	13	54	22	66
本人の意思決定困難、決定する人不在	9	17	82	4	112	76	67
多重債務などで権利擁護が必要	1	3	40	9	53	10	31
近隣とのトラブル（ゴミ屋敷等）	8	11	35	23	77	89	59
その他（上記以外）	6	4	74	28	112	103	79

## 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

### (1) 方法別支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
訪問（同伴訪問）	17	7	5	6	35	63	44
カンファレンス出席・ケース検討	1	10	5	5	21	16	18
研修会・事例検討会の開催	4	0	16	0	20	33	24
研修会等での講義・助言対応	1	0	0	0	1	0	1
合計	23	17	26	11	77	112	87

### (2) 介護支援専門員の相談内容（重複あり） ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
介護保険制度全般の相談	18	44	25	11	98	109	122
介護予防に関する相談	0	0	0	0	0	3	2
高齢者保健福祉サービスの相談	2	8	8	2	20	26	25
医療・健康相談	5	5	0	7	17	27	33
地域資源に関する相談	0	0	0	1	1	2	4
入所施設等住まいの相談	5	5	6	3	19	14	14
認知症に関する相談	10	4	7	5	26	41	58
虐待（疑い含む）に関する相談	0	7	2	0	9	13	25
成年後見制度の相談	2	0	1	1	4	10	15
消費者被害に関する相談	0	0	0	0	0	2	0
対応困難な課題に関する相談	4	2	18	1	25	35	26
その他	2	3	0	0	5	21	15
合計	48	78	67	31	224	303	339

## 4 地域ケア会議

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
個別ケア会議 実施回数	8	6	1	8	23	18	20
ケアマネジメント支援会議 実施回数	3	0	9	2	14	23	14
合計	11	6	10	10	37	41	34

## 5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

### (1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）及び介護予防支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
①介護予防ケアマネジメント	2,423	2,677	2,792	2,061	9,953	9,566	9,408
うち再委託	431	410	500	383	1,724	1,633	1,587
②介護予防支援	2,194	2,730	2,827	2,135	9,886	9,442	8,779
うち再委託	435	727	505	407	2,074	2,078	2,124
①+②	4,617	5,407	5,619	4,196	19,839	19,008	18,187
うち再委託	866	1,137	1,005	790	3,798	3,711	3,711

## 6 事業間連携

### (1) 認知症サポーター養成講座等開催状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
認知症サポーター養成講座 実施回数	11	9	13	13	46	30	36
” 受講者数	413	551	792	574	2,330	1,917	2061
行方不明時捜索模擬訓練 実施回数	1	1	1	0	3	0	1
” 参加者数	23	20	12	0	55	0	20

### (2) 医療と介護の連携に係る相談件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
①圏域窓口病院（担当圏域）からの相談	24	2	7	10	43	48	30
②圏域窓口病院（①以外）からの相談	13	12	29	34	88	87	56
その他の医療機関（①②以外）からの相談	19	19	12	26	76	71	58
ケアマネジャーからの相談	1	6	5	4	16	17	16
その他の機関からの相談	1	1	2	1	5	15	0
合計	58	40	55	75	228	238	160

### (3) ひとり暮らし高齢者訪問件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
新規登録者の訪問	33	37	26	22	118	102	120
継続登録者の訪問	384	501	376	302	1,563	1,643	1,590
合計	417	538	402	324	1,681	1,745	1,710

### (4) 家族介護者支援実施状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R3.12月末	R2.12月末
家族介護者リフレッシュ事業 実施回数	2	2	2	2	8	4	4
茶話会等集いの場への支援 実施回数	3	2	2	4	11	12	5



<概要>

国が実施している地域包括支援センターの運営状況調査（R4.6月実施）について、R5.2月に全国集計結果及び入力用チェックシートの提供があったもの。チェックシートは運営状況調査の調査項目を評価指標としており、各地域包括支援センター及び市が回答結果を入力すると各業務の達成率が表示され、その結果を踏まえて業務の重点化などに活用し機能強化を図ることを目的としている。

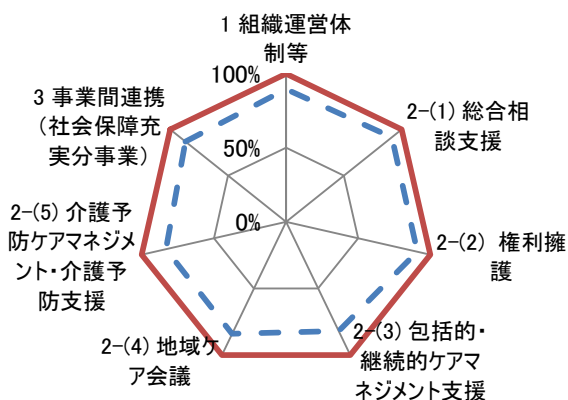
「至心寮」：帯広至心寮  
 「社協」：帯広市社会福祉協議会  
 「愛仁園」：愛仁園  
 「けいせい苑」：帯広けいせい苑

●地域包括支援センター

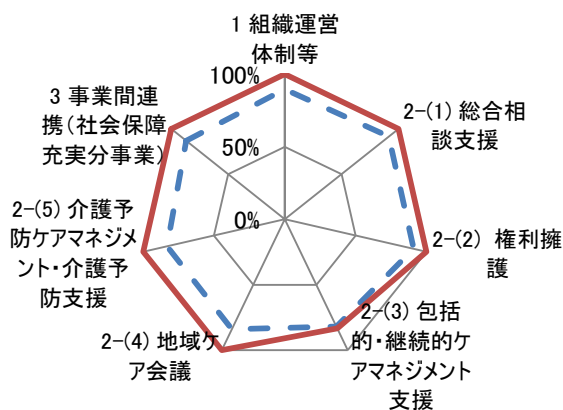
評価指標の達成率

	全国 (センター)	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑
1 組織運営体制等	89.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(1) 総合相談支援	91.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(2) 権利擁護	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	82.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	84.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	86.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

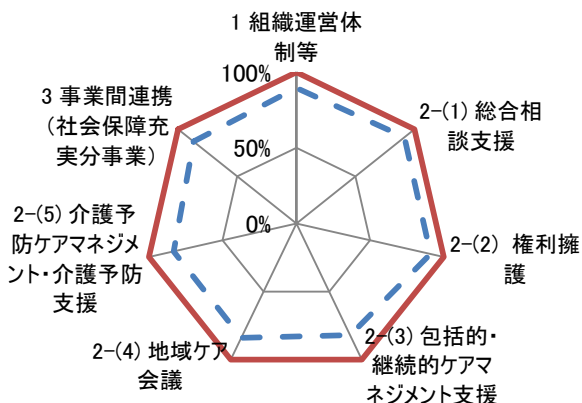
【帯広至心寮】



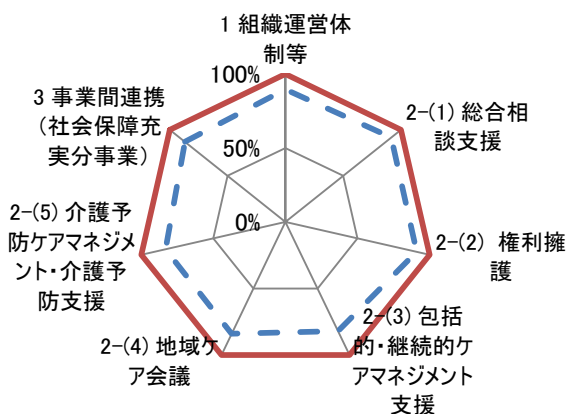
【帯広市社会福祉協議会】



【愛仁園】



【帯広けいせい苑】

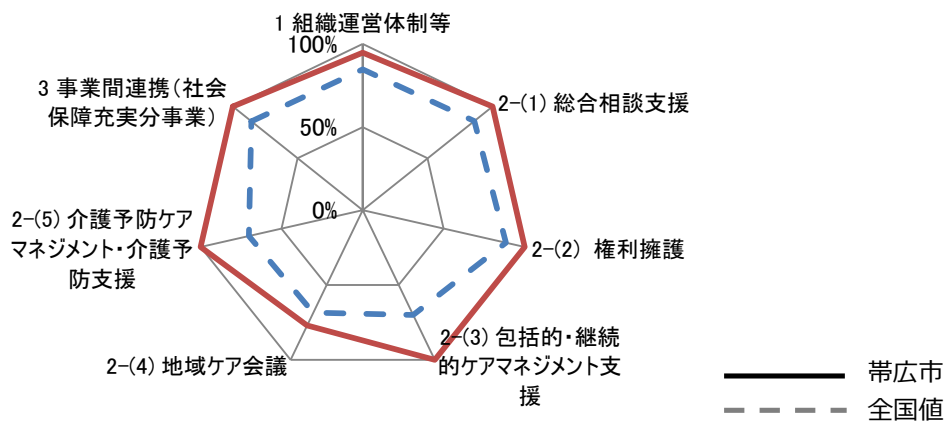


センター ————  
 全国値 - - - -

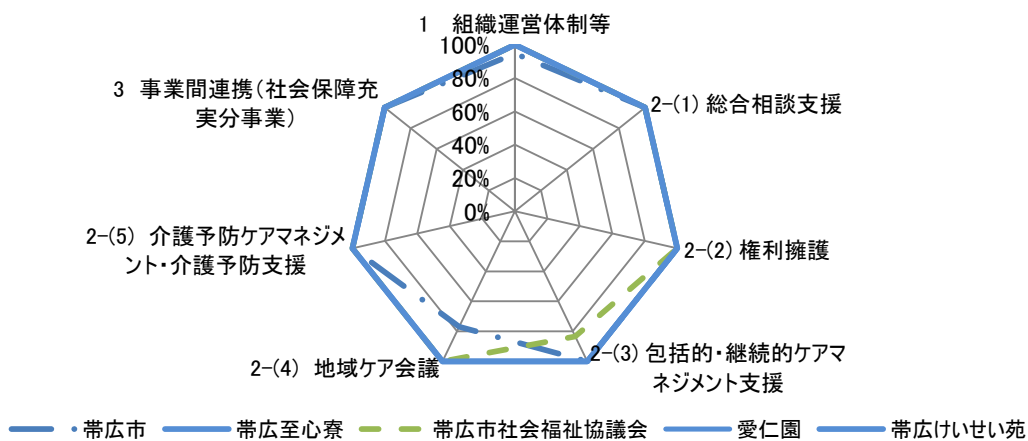
## ●帯広市

評価指標の達成率

	全国 (市町村)	帯広市
1 組織運営体制等	84.7%	94.7%
2-(1) 総合相談支援	85.9%	100.0%
2-(2) 権利擁護	88.4%	100.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	70.0%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	68.5%	76.9%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	70.2%	100.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	85.7%	100.0%



## ●全体（地域包括支援センター 4 か所と帯広市）



## ●全体の傾向について

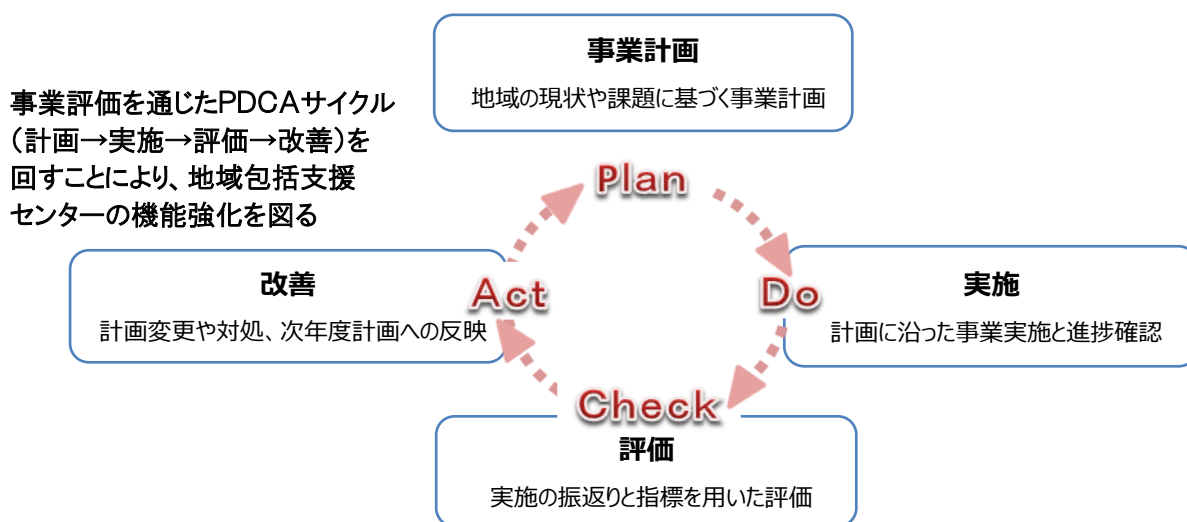
- ▶ 達成率は、全体的に全国調査結果を上回っている。
- ▶ 特に、『組織運営体制等』『総合相談支援』『権利擁護』『地域ケア会議』『介護予防ケアマネジメント・介護予防支援』『事業間連携』については、全ての地域包括支援センターで100%である。
- ▶ 帯広市では、達成率が100%の項目がある一方で、『組織運営体制等』『地域ケア会議』については達成率が低めである。

## 令和3年度 帯広市地域包括支援センター事業評価について（市独自評価）

### I 基本的な考え方

地域包括支援センター（以下「センター」）ごとに課題解決のための計画作成及び取り組みにつながるようPDCAサイクルによる機能強化を図るため、市独自の指標による評価（指標評価）、事例対応及び個別の取り組みにおける優れた手法や成果を好事例とする評価（事例・取り組みによる評価）により行う。事業計画や毎月提出の実績報告及び各種報告についても活用し、センターの事業評価を実施する。

また、国の評価指標は、全国集計との比較など見える化による確認や、市町村評価指標による保険者機能のチェックのため活用する。市独自の評価指標は、国の評価分類と合わせることで国との整合性を図る。



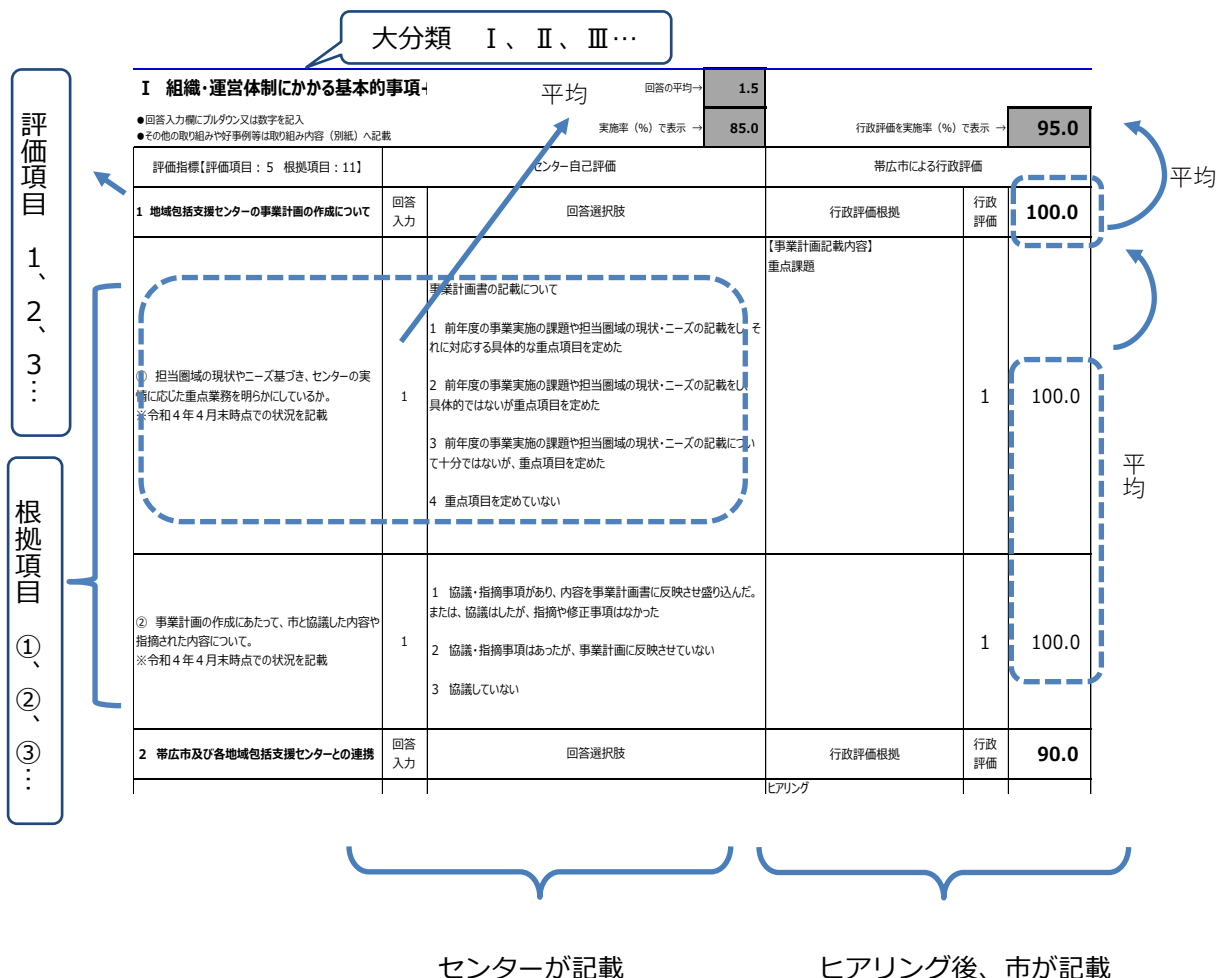
## II 評価方法

### 1 指標評価

大分類は国に合わせ7分類とし、分類ごとに評価項目を設定した（全20項目）。評価項目ごとに根拠となる項目を実施方針に沿って設定した（全48項目）。

【表1】全体構成（項目数）

大分類	評価項目	根拠項目
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	5	11
II 総合相談支援業務	2	7
III 権利擁護業務	2	3
IV 包括的・継続的ケアマネジメント支援	2	5
V 地域ケア会議	2	5
VI 介護予防ケアマネジメント	2	4
VII 事業関連携及び関連事業等	5	13
<b>合計</b>	<b>20</b>	<b>48</b>



## 2 事例・取り組みによる評価

報告事例及び個別の取り組み内容から、工夫・配慮等により優れた結果を得られた事例や先進的・先駆的な取り組みを好事例として選定する。事例は報告の業務区分である「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「認知症総合支援」「医療と介護の連携に関わる業務」の4項目、取り組み内容は、国に合わせ大分類の7項目とそのうち「事業間連携及び関連事業等」の各事業における4項目の計10項目において選定する。

### 地域包括支援センター 事例報告書

毎月報告

地域包括支援センター名：

作成日：

作成者：

業務区分 ※2つまで	総合相談支援業務
その他→	
事例選定の理由 ※2つまで	複合した課題がある事例（介護・子育て・障害、8050、アルコール、ダブルケア、介護離職等）
その他→	
関係機関との連携状況 ※2つまで	関係者の連携体制がうまく構築できた事例
その他→	
事例概要 ※相談者・連携先・対応状況等	記述式
解決できた課題	
残された課題	
備考	

### 取 り 組 み 内 容 （記載の視点）

各分類における先進的な取り組みや工夫、配慮などを記載する。

記述式

見えてきた結果や成果があれば記載する。

I 運営体制	<del>例：事業計画、業務改善の取り組み、市や他包括との連携、職員の育成、研修、個人情報保護、相談体制、満足度向上への取り組みなど</del>
II 総合相談支援業務	例：普及啓発活動、ボランティア活動への支援、複合的な課題をもつ世帯等への支援に関する取り組みなど

### 3 実施の流れ

センターによる評価表の記入 (9/15～9/28)	センターが評価指標となる各設問について、センター自己評価用シートへ回答及び取り組み内容を記載
市によるセンターへのヒアリング (11/1、11/8) バックデータ、取り組み内容再提出 (～12/15)	センターが記載した指標評価、取り組み内容に沿って、回答の根拠の確認及び詳細内容の聞き取りを行い、必要時修正や追加を実施 評価の根拠となるバックデータの提出
市による行政評価 (12/15～)	センター自己評価用シート及び取り組み内容・事例報告を評価対象として、行政評価を実施
センターと評価結果の共有 (2/7、2/10、2/16)	各センターと共有
運営協議会より意見聴取 (2/28)	市評価について報告 質疑及び意見聴取し、運営協議会報告と併せ公表
センターと運営協議会からの 意見を共有（3月予定）	代表者会議又は令和5年度にむけた意見交換時に共有

### Ⅲ 結果（行政評価結果については、次ページ以降を参照）

市独自の事業評価は、令和元年度より開始し今年で4回目の実施となる。これまで評価手法としてきた「指標評価」では、各センターの取り組みで評価に反映されない取り組みがあることや、そのような取り組みが全センターで共有できていないことが課題となっていた。そのため、「指標評価」に加え、今年度より事例報告と個別の取り組み内容から好事例を選定する「事例・取り組みによる評価」を評価手法として実施している。

「指標評価」については、センターの負担軽減を目的とし、項目数を減少させ、全て選択式とした。そのため昨年の結果と比較することはできないが、全体の傾向として、高評価である項目は維持し、低評価であった項目は改善傾向である。全てのセンターで極端に実施率の低い業務はなく、必要とされる機能を果たしていることが確認できた。

「事例・取り組みによる評価」の事例の好事例選定では、通常の対応に加え、対象者への支援や関係機関との連携などで良い関わりがある事例を各センターから0～2件選定している。また、取り組み内容による好事例選定では、他のセンターでは実施していない先進的な取り組みや、他のセンターでも取り入れることのできる取り組みを好事例とした。自由記載であることから、これまで市で把握していない取り組みの記載も見られた。

今後の機能強化に向けては、各センターの取り組みに留まらず、事例報告や個別の取り組みの共有を図ることで各センターの対応や取り組みを横展開し、センター全体の水準をあげていきたいと考える。また、今回の評価手法については、事例報告や取り組み内容の記載において、記載者により記載方法が異なることから、好事例の選定に影響した可能性も考えられる。今後は、センター間の共有により、より学びを得る機会となるよう対応のポイントを意識し記載できるような仕組みを整えていく必要がある。

## 令和4年度

### 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

#### 地域包括支援センター 帯広至心寮

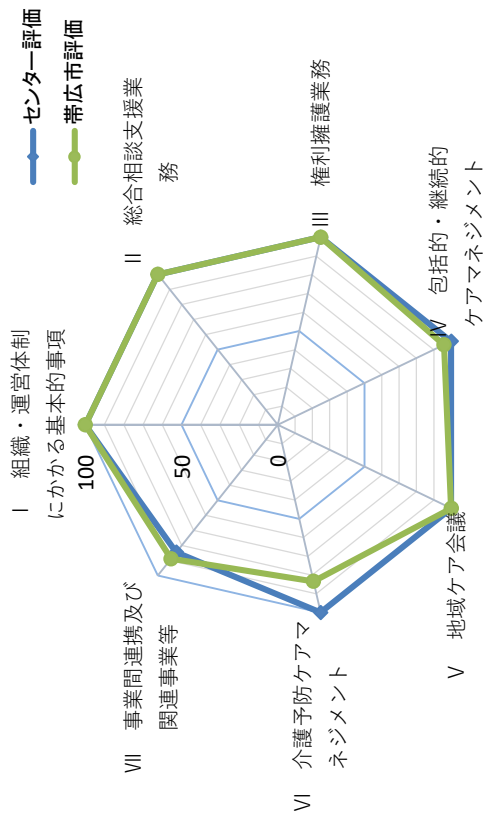
帯広市市民福祉部

地域福祉室地域福祉課

# 【令和4年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）】

## 地域包括支援センター 帯広至心寮 事例・取り組みによる評価

### 指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	100%	100%
II 総合相談支援業務	100%	100%
III 権利擁護業務	100%	100%
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100%	95.8%
V 地域ケア会議	100%	100%
VI 介護予防ケアマネジメント	100%	83.3%
VII 事業間連携及び関連事業等	84.6%	88.9%

### 【好事例】 事例5件 取り組み3件

#### （事例）

- 総合相談支援業務
  - ・ ダブルケア状態への支援、及び障害の関係機関へ適切につながることでできた事例
  - ・ 遠方から高齢者を受け入れ、在宅介護に向けた準備を整えるための支援
- 権利擁護業務
  - ・ 引きこもりの高齢者本人と家族が望む形で、安定した生活につながった事例
- 認知症総合支援
  - ・ 若年性認知症の方のサービス調整における、障害福祉サービス利用を見据えた支援
- 医療と介護の連携事業
  - ・ 医療行為の必要な高齢者の施設入所に向けて医療機関と連携した事例

#### （取り組み）

- 包括的・継続的ケアマネジメント
  - ・ アンケート調査による介護支援専門員のニーズ把握、及びケアマネジメント支援会議の開催
- 事業間連携及び関連事業
  - ・ （認知症施策）SOSネットワーク対応フローチャートの活用
  - ・ （医療と介護の連携）圏域窓口病院との協働での学習会の開催

職員全体で課題意識をもち、ひとつひとつの事業を着実に実施している。個別ケース支援においては、どの事例においても対象者の思いに寄り添った支援をしており評価できる。また、圏域窓口病院と協働し学習会を開催し、センター病院間のネットワーク構築はもろろん、圏域内の介護支援専門員にも周知したことで、包括的・継続的ケアマネジメントの取り組みとして評価できる。独自のSOSネットワーク対応フローチャートの活用による地域づくりやコロナ禍で活発な活動ができないうちでのオンライン通信発行についても良い取り組みと言える。



## 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広至心寮
ヒアリング実施日	令和4年11月2日
ヒアリング対応者（センター）	坂井施設長、吉成課長、川向管理者、郷
ヒアリング実施者（帯広市）	中山補佐、森倉、秋山、小沢

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100 %	100 %
II 総合相談支援業務	100 %	100 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	95.8 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	83.3 %
VII 事業間連携及び関連事業等	84.6 %	88.9 %

(このページは空白です)

## I 組織・運営体制にかかる基本的事

回答の平均 → 1.0

● 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → 100.0

行政評価を実施率（%）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 ・市の評価、PDCAサイクルを意識、市と他センターとの連携の強化を図りながらの業務遂行 ・複合課題のある世帯への支援、家族介護者など分野の枠を超えた取り組みを進め、「地域共生社会」の実現に向けた関係機関との連携 重点課題 ・複合課題のある世帯への支援：包括だけでは解決不可であり、他機関との連携が必要であり、そのため関係機関と顔の見える関係性を構築するために重点課題とした。 ・地域ケア会議やネットワーク会議でのアドバイスを行っているが、ケアマネにアンケートをとり、ニーズを把握した上で、支援を検討している。	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	「地域共生社会」に向けたネットワーク構築について修正	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	ケアラー支援やSOS訓練について記載	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	事例報告確認済み 市営住宅に住む方の支援に入る際に、家族の連絡先を確認するために連携 連携先は住宅営繕課等	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	なかなか受診に結びつかないなどで、認知症地域支援推進員等が各職種間で相談したり、各センターに研修の情報共有したりしている。	1	100.0

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他 ( ) 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	研修内容確認済み	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	取り組み内容にて確認済み	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	取り組み内容にて確認済み	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	業務の中で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページにて確認済み 事業の報告など更新されている	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努力しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
④ 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	バックデータにて確認済み	1	100.0

## II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない		ヒアリング 自立相談支援センターや障害分野の事業所との連携多い	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ及びリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない		バックデータにて確認済み	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない		ヒアリング ちよいサボや認サボほとんどの人が受けている自主活動団体に対し、団体のメンバーが、直接認知症の相談を受けたり、近所で心配な人がいると相談を受け対応している。	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は( )内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他( ) 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		講座のメニューや普及啓発について、バックデータ、及びホームページにて確認済み 重点的テーマ：認知症 ヒアリング 要望が多いのは保健師の健康講座、最近では詐欺に関するテーマが多く、その話をおりませたりしている。	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない		ヒアリング ・相談件数の増減はない。R3は下半期に介護保険サービス利用の相談が2割増えた。介護予防やひとり暮らし登録の相談が減っている。予防を通り越して、介護の相談が増えている。 ・協会病院や厚生病院からがん終末期の相談が増えている。ケアマネも増えているという認識があるようで、多職種連携が必要。	1	100.0

### Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価	
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った	事例報告確認済み	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している 1 その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	事例報告、業務の中で確認済み	1	100.0

#### IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★)→

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示→

100.0

行政評価を実施率(%)で表示→

95.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	ヒアリング 事業所名、職員名、経験年数を一覧にしている。 職員の入れ替わりが大きいので、ケアマネジメント支援会議の出席の確認をする際に合わせて確認し更新している。 収集したデータは、会議の際に経験年数をみながら招集者やグループ分けに利用している。	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング アンケート実施結果をもとに、地域ケア会議と併せて、ミニ学習会を実施	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	医療機関との学習会、意見交換会を複数回実施(取り組み内容確認済み)	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング 関係機関との連携については、病院との意見交換会を実施。 ケアマネ同士の意見交換や情報共有ができる場の設定についてはコロナもあり難しかった。	2	66.7
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画をおよび開催について	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	開催計画バックデータにて確認済み 地域ケア会議のケアマネジメント支援会議と事例検討会開催予定表を配布	1	100.0

## V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	バックデータにて確認済み	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	業務の中で確認済み	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 個別ケア会議(事例検討を行うケア会議を含む)を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	地域ケア会議報告書 1 8回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	ケアマネジメント支援会議実施	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内でふりかえりを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	課題共有に対する取り組み・考え方振り返りを担当者間で実施し、センター全体で共有し意見交換している。地域課題は整理しコーディネーターに挙げたり、地域ケア会議で出た課題を業務に反映させることが必要と話をしている。そのような流れで、認知症のSOSネットワーク対応のフローチャートを作成した。	1	100.0



## VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

実施率(%)で表示 →

100.0

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

行政評価を実施率(%)で表示 →

83.3

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ		帯広市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない		ヒアリング 興味関心シートはケースにより使用している。ワイズマンの中に入っているアセスメントツールを使っている職員もいる	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない		ヒアリング デイサービスから相談あったり、サービス利用者について情報共有している。ケア会議でも広く招集している	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	66.7
④ 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にパランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討及び総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない		ヒアリング(支援内容等の状況) 予防プランの作成にあたり、助言等支援を行っている	2	66.7

## VII 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → **1.5**

● 回答入力欄にフルダウ又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **84.6**

行政評価を実施率(%)で表示 → **88.9**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	77.8
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	ヒアリング 例年では、まちなかやターゲットを企業向けに実施したりしているが、R3は東事務所で町内会など地域に声かけし実施。年1回以上は実施するようにしている	1	100.0
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	検討していたが、未実施。令和4年度に実施。	3	33.3
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながっていない 4 特に支援は行っていない	ヒアリング(地域の見守りの体制の充実に向けた支援内容) SOSネットワーク対応フローチャートの内容に、民生委員や町内会に認知症サポーター養成講座の情報提供をすと記載あり。	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3~4件 3 情報共有を図り、対象者数が1~2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者数：2件	3	33.3
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	地域ケア会議の報告書確認済み ヒアリング(関係機関への学習会や講話) 訪看すずらん学習会を開催、毎年依頼あり。	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	取り組み内容の確認済み ステップアップ講座開催	1	100.0

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支援合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	2	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支援合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支援合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	業務の中で確認済み	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	事例報告、取り組み内容にて確認済み ゴミ出し等ちょっとした困りごとが課題の世帯への支援	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	報告書にて確認済み	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告にて確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	ヒアリング アセスメント・チェック票は、ストレスが高いなど必要なケースに活用している。 地域ケア会議は報告書にて確認済み	2	66.7
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
		仕事と介護の両立に関する情報提供			
	1	家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
		その他 ( )			
	2	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上	訪問対象364人 継続登録者の訪問回数 501回 コロナもあり訪問控えた高齢者もいたが、その代わりに電話で対応	1	100.0
		2 上記割合が65～79%			
		3 上記割合が50～64%			
		4 上記割合が50%未満			
		5 定期的更新をしていない			
② ねたまり認知症高齢者の支援について	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。		1	100.0
		2 福祉サービス等の情報提供をしている。			
		3 特になし			

## 令和4年度

### 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

#### 地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

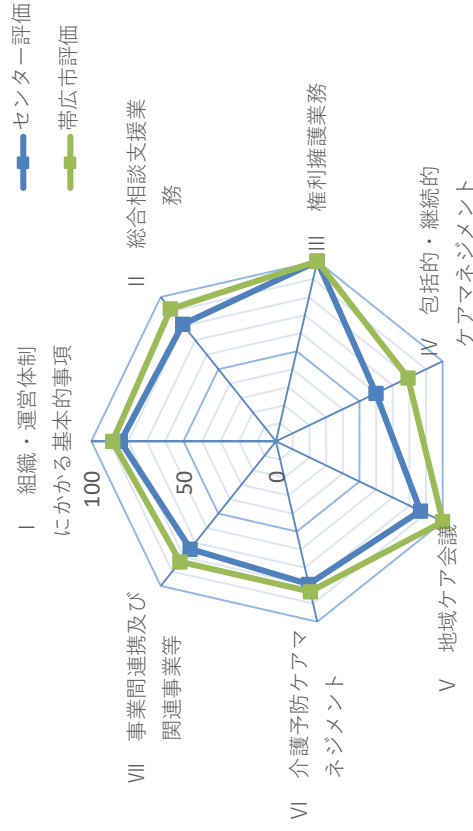
帯広市市民福祉部

地域福祉室地域福祉課

# 【令和4年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）】

## 地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

### 指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	84.1%	88.3%
II 総合相談支援業務	81.0%	91.7%
III 権利擁護業務	100%	100%
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	60.0%	79.2%
V 地域ケア会議	86.7%	100%
VI 介護予防ケアマネジメント	79.2%	83.3%
VII 事業間連携及び関連事業等	74.4%	83.3%

### 事例・取り組みによる評価

#### 【好事例】 事例3件

##### (事例)

- 総合相談支援業務
  - ・ 的確な判断により、本人・家族の状況把握が適切にできた事例
- 認知症総合支援
  - ・ 独居の認知症疑いの高齢者に対し、本人との信頼関係を構築しサービス導入につなげ、また近隣と連携し地域での見守りを続け支援した事例
- 医療と介護の連携事業
  - ・ 介護保険サービスの対象にならない方に対し、医療サービスと連携した事例

##### 【好事例以外のよい取り組み】

- ◆ 包括的・継続的ケアマネジメント  
高齢者の運転をテーマとしたケアマネサロンの開催

包括的・継続的ケアマネジメントの一環として、介護支援専門員のニーズに応じ、地域課題の1つである「高齢者の運転」に着目しケアマネサロンを開催。事前に運転免許試験場に出向き、高齢者の免許制度についての再確認や最近の傾向を情報収集することにより、介護支援専門員に最新情報を提供することができた。また、ケアマネサロンでの内容を運転免許試験場に地域の現状として伝えるなど地域支援ネットワーク構築にもつながるものであった。今後は、勉強会やケアマネジメント支援会議の年間計画の提示や定期的な開催など介護支援専門員がより参加しやすい学習機会の提供が望まれる。

## 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広市社会福祉協議会
ヒアリング実施日	令和4年11月2日
ヒアリング対応者（センター）	藤原所長、金井課長補佐
ヒアリング実施者（帯広市）	中山補佐、森倉、秋山、小沢

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	84.1 %	88.3 %
II 総合相談支援業務	81.0 %	91.7 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	60.0 %	79.2 %
V 地域ケア会議	86.7 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	79.2 %	83.3 %
VII 事業間連携及び関連事業等	74.4 %	83.3 %

(このページは空白です)



**I 組織・運営体制にかかる基本的事**

回答の平均 → **1.5**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → **84.1**

行政評価を実施率（%）で表示 → **88.3**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点課題 ・8050、ダブルケア、ヤングケアラーなど複合的な課題、困難事例への対応 ・「地域共生社会」の実現に向けた、地域住民や関係機関とのネットワーク構築 重点業務 ・高齢者の課題解決や複合的な地域課題の把握 ・連携により、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組む	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	介護者家族への支援について協議後修正記載。	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	認知症施策の推進に係る事業について、昨年の事業評価の結果を反映している。	1	100.0
<b>2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携</b>	<b>回答入力</b>	<b>回答選択肢</b>	<b>行政評価根拠</b>	<b>行政評価</b>	<b>100.0</b>
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	ヒアリング 清掃事業課（個別収集サポートの登録）、水道課、住宅営繕課	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	職種間の連携会議、打合せにおいて連携している ケースの引継等において連携している 研修情報等の共有を行っている 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ）	行政評価にて 4、5、6 段目 → 「1」と判断 根拠 地域ケア会議の参加を呼びかけたり、各種職種間において、事例のケース対応や課題等の情報共有なされている	1	100.0
	3	上記選択数より1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	91.7
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している	研修内容は次項目参照	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している			
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている			
		経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
		育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
	1	その他 ( 資格取得への支援 )			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			
② 職場内研修の内容について。	2	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	職場内研修内容はバックデータ確認済み複数回の開催あるものの、重点業務ではない。	2	75.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータ確認済み	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	50.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務内にて確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	2	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ヒアリング 法人としてのホームページあり。数年変更していない。センターだけの内容を更新することは法人の仕組み的に難しい。	3	0.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努力しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	バックデータで確認済み	1	100.0

## II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.6

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

81.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

91.7

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	83.3
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	ヒアリング みどりの会、自主活動団体、消費者センター、自立総合支援センターなどの連携	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	2	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ及びリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない	バックデータ確認済み 民生委員、町内会、居宅、医療機関、公共施設のリストあり	2	66.7
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	3	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	ヒアリング サロン等へ出向き、相談や講座実施	2	66.7
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は( )内に内容を記載	1 1 1 1 2	年度当初に講座等のメニューを設定している 年度において重点的に実施するテーマを設定している 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他( ) 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング(重点的に実施するテーマ) 介護予防や権利擁護、認知症の周知を重点として、サロンなど顔出しをする機会に内容が偏らないように実施 行政評価にて1段目→「1」と判断 根拠 センターのちらしに講座等についての記載あり、講座一覧記載されている	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	業務の中で確認済み	1	100.0

### Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢		行政評価根拠	行政評価	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った		業務の中で確認済み みまもーるや法テラスへつなぐことが多い。困難ケース等他にも課題のあるケース対応の中で、課題の一つとして、対応することが多く、他の支援と同時並行で進むことが多い。	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答入力	回答選択肢		行政評価根拠	行政評価	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない		事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他 ( ) 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個		業務の中で確認済み	1	100.0

#### IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

2.2

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

60.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

79.2

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
<b>1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	<b>91.7</b>
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について	2	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	ヒアリング 管理者に合ったタイミング等で聞き取りにより把握	2	66.7
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について	2	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	・ケアマネサロンにて「高齢者の運転」「事例検討会」を実施 ・地域ケア会議  ヒアリング 日々の相談等から介護支援専門員のニーズや課題を把握	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	3	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	活動報告済み 運転免許試験場の職員との意見交換や警察署、消費者センターとの情報共有を実施	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	2	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	活動報告確認済み 介護支援専門員同士の連携体制の構築として、ケアマネサロン実施	1	100.0
<b>2 介護支援専門員に対する支援について</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	<b>66.7</b>
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画をおよび開催について	2	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	報告書確認済み 年間計画提示なし ケアマネサロン、事例検討会を開催	2	66.7

## V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.4

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

86.7

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	2	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	業務の中で運営方針について確認済み 実施の考え方をデータで整備し、会議案内時、開催時に説明。	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	業務の中で確認済み	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 個別ケア会議(事例検討を行うケア会議を含む)を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	地域ケア会議報告書確認済み 8回実施	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	地域ケア会議報告書確認済み	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内でふりかえりを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	ヒアリング 会議後に振り返りや検討	1	100.0

## VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) → **1.5**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **79.2**

行政評価を実施率(%)で表示 → **83.3**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	帯広市より提供	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	2	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	事業対象者のチェックリスト活用など業務の中で確認済み	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	ヒアリング 利用者についての共有や連携	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	66.7
④ 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	2	1 地域ケア会議での検討及び総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	地域ケア会議での検討、ケアプラン作成にあたっての助言は行っている。	2	66.7

## VII 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → **1.8**

● 回答入力欄にフルダウ又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **74.4**

行政評価を実施率(%)で表示 → **83.3**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	66.7
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	2	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	報告書にて確認済み	2	66.7
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 検討したがコロナのため未実施	3	33.3
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	2	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつなげていない 4 特に支援は行っていない	ヒアリング 見守り体制は、コロナもあり積極的なアナウンスできていない。  事例報告より 近隣の郵便局や店舗と情報共有したり、連携していた事例あり	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	2	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3~4件 3 情報共有を図り、対象者数が1~2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	報告書より 情報共有している件数 11件	1	100.0
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	2	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	ヒアリング 地域サロン等へ認知症についての普及啓発あり	2	66.7
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	2	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	人材の発掘及びその活動支援につながる取り組みを検討したことを業務の中で確認済み	3	33.3



2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	83.3
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	2	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	ヒアリング 地域サロンについての情報交換等連携している	2	66.7
② 連携の具体的な内容や成果について。	2	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	報告書より 除雪支援のマッチングにより課題解決したケースあり	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 病院から案内される勉強会等への参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	地域ケア会議報告確認済み	2	66.7
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
		仕事と介護の両立に関する情報提供			
		家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
		その他 ( )			
2	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個				
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
④ ひとり暮らし高齢者の訪問について	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象 409人 継続登録者の訪問回数 711回	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 2 福祉サービス等の情報提供をしている。 3 特になし		1	100.0

## 令和4年度

### 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

#### 地域包括支援センター 愛仁園

帯広市市民福祉部

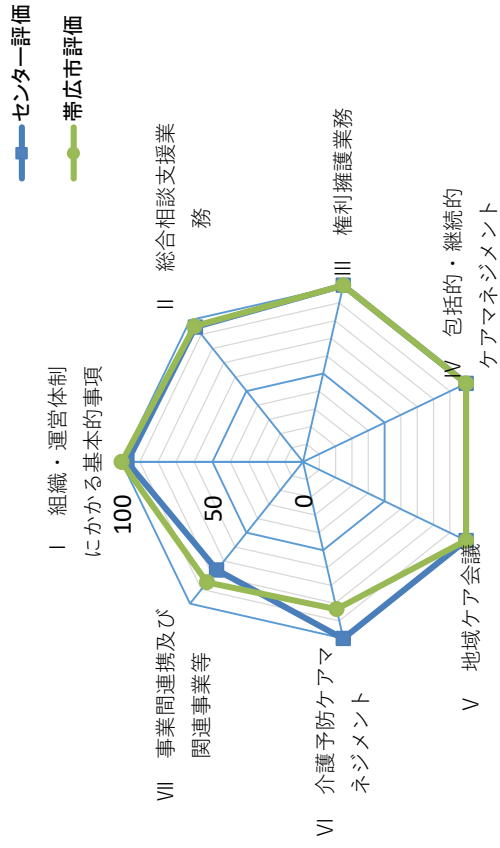
地域福祉室地域福祉課

# 【令和4年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）】

## 地域包括支援センター

## 愛仁園

### 指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかわる基本的事項	97.0 %	100 %
II 総合相談支援業務	95.2 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	100 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	83.3 %
VII 事業間連携及び関連事業等	76.3 %	85.0 %

### 事例・取り組みによる評価

#### 【好事例】 事例3件 取り組み2件

##### (事例)

- 総合相談支援業務
  - ・ 家族を障害福祉の関係機関へつなぎ、最終的な支援者を確認している事例
- 権利擁護業務
  - ・ 障害のある高齢者の消費者トラブルにおける、他分野含めた関係機関との連携
- 医療と介護の連携事業
  - ・ 介護保険サービス未利用者の終末期における在宅療養生活の体制の構築準備に向けた支援

##### (取り組み)

- 総合相談支援業務
  - ・ ホームページが介護支援専門員向けと地域向けで分かれており、適宜更新され活動が見えやすい
- 包括的・継続的ケアマネジメント
  - ・ 定期的なテーママ別勉強会とケアマネジメント支援会議

包括的・継続的ケアマネジメントとして、年間計画を提示した上で定期的にテーマ別勉強会とケアマネジメント支援会議を開催している。ホームページにも公開していることで、介護支援専門員のみならず地域の専門職の参加もあり、多職種連携の一助となっているといえる。また、勉強会や地域ケア会議開催時は全職員で対応し、職場外研修も多くの職員が参加するなど、職員の人材育成の体制が整っている。コロナ禍においても、地域からの出前講座等の依頼も多く、地域との信頼関係が確立しているものと評価できる。

## 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター愛仁園
ヒアリング実施日	令和4年11月2日
ヒアリング対応者（センター）	井上事務局長、東センター長、柏谷副センター長
ヒアリング実施者（帯広市）	中山補佐、佐々木、北岡、小沢

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	97.0 %	100 %
II 総合相談支援業務	95.2 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	100 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	83.3 %
VII 事業間連携及び関連事業等	76.3 %	85.0 %

(このページは空白です)

## I 組織・運営体制にかかる基本的事

回答の平均 → **1.1**

● 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

● その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → **97.0**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 ・ダブルケア、ヤングケアラーについて、適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る ・1層、2層と連携し、高齢者の社会参加を推進 ・認知症支援に関心の高い住民がサポートとして活躍できるよう環境整備の継続 重点課題 圏域の課題として、サービスでまかないきれないことが多い。高齢者を支える上ですまをうめることが必要。例：除雪、行方不明等	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	ケアラー支援など協議事項を反映させている	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	複数記載あり	1	100.0
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	事例報告確認済み 住宅営繕課：公営住宅入居者の対応で連携 水道課：水道料金の滞納者の相談、納付書の再交付など	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ）	業務内で確認済み	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他 ( ) 上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	バックデータにて確認済み ・育成に関する方針や計画 新人育成のチェックリストや面談票あり、新人教育マニュアルあり。  ・研修内容（次の項目参照）	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	職場内勉強会11回 テーマ別勉強会に職員全員参加	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータ確認済み	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	2	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	業務内で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ確認済み	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努力しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	バックデータ確認済み	1	100.0



## II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.1

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

95.2

行政評価を実施率(%)で表示 →

95.8

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	91.7
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	ヒアリング 家族介護者支援の会の企画に対する意見交換、会で作成した通信を施設に掲示など実施 西帯ノーマライゼーション推進協議会 郵便局との連携あり	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ及びリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない	バックデータ確認済み リストあり	2	66.7
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	2	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	ヒアリング 家族介護者の会の活動支援複数実施	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は( )内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他( ) 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	講座メニューをホームページ等で周知 出前講座やリフレッシュ事業等の事業実施後にもホームページで公表している。 重点的に実施するテーマ→消費者被害	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 総合相談で計上している数字の分析では、困難ケースの背景が変わってきている、コロナの広がり始めは相談件数減少したが、令和3年になり、対応しきれない相談が増えた。外出控えにより交流が減り、状態悪化につながっている	1	100.0

### Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) →

1.0

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢		行政評価根拠	行政評価	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った		打ち合わせなど日々の業務で確認済み	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について						100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない		事例報告あり	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他 ( ) 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個		業務内で確認済み	1	100.0

#### IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	回答入力	選択肢	ヒアリング時の確認	行政回答	評価
<b>1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	<b>100.0</b>
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	ヒアリング リストで毎年(入れ替えある場合は随時)更新している。氏名等のほか、特定加算をとっているかについても把握	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング テーマ別勉強会のグループワークやケアカフェで悩みを共有する場となっており、ニーズ把握することができる	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング テーマ別勉強会を毎月実施 困難事例のカンファレンス	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング テーマ別勉強会にて介護支援専門員同士の意見交換あり	1	100.0
<b>2 介護支援専門員に対する支援について</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	<b>100.0</b>
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画をおよび開催について	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	テーマ別勉強会、地域ケア会議年間の開催予定表をホームページに掲載し定期的に開催している。	1	100.0

## V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	市のマニュアルを使用	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	業務内で確認済み	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	1 5回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	ケアマネジメント支援会議実施	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内でふりかえりを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	ヒアリング 会議に参加したメンバーで振り返りを行っている。地域課題についても検討している。	1	100.0

## VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

83.3

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング 興味・関心チェックシート：全員活用するようにしている。	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	ヒアリング 利用者の状況を共有するなど連携を図っている	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	66.7
④ 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討及び総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	ケアマネジメント支援会議の実施	2	66.7

**Ⅶ 事業間連携及び関連事業等**

回答の平均→ **1.8**

- 回答入力欄にフルダウ又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **76.3**

行政評価を実施率(%)で表示 → **85.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政評価	<b>83.3</b>	
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	2	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	認知症サポーター養成講座報告書あり	2	66.7	
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	コロナのため未実施	3	33.3	
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながっていない 4 特に支援は行っていない	地域ケア会議を開催し、見守りの実働につながった。	1	100.0	
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3~4件 3 情報共有を図り、対象者数が1~2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 6件	1	100.0	
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	地域ケア会議や出前講座にて出席した地域住民へ周知 テーマ別勉強会に認知症あり	1	100.0	
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	2	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	報告書確認済み ステップアップ講座開催 見守り隊に対し認知症活動の周知	1	100.0	

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	ヒアリング 毎月職員会議にて第2層コーディネーターの活動取り上げ、作成されたの壁新聞を掲示したり、イベントに参加したりしていた。	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	報告書確認済み 地域ケア会議（ケアマネジメント支援会議）に2層コーディネーターや地域住民に参加してもらい、コーヒースロン立ち上げまで至った事例あり。	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 「十勝連携の会」企画の医療・介護共同の事例検討会に参加。パーキンソン病デバイス治療に関する研修等、医療関係者が参加する研修会に参加。	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告あり	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	地域ケア会議報告書確認済み	2	66.7
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
		仕事と介護の両立に関する情報提供			
		家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
		その他 ( )			
	2	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価根拠	行政 評価	75.0
④ ひとり暮らし高齢者の訪問について	4	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上	訪問対象385人 継続登録者の訪問回数 463回	3	50.0
		2 上記割合が65～79%			
		3 上記割合が50～64%			
		4 上記割合が50%未満			
		5 定期的更新をしていない			
② ねたきり認知症高齢者の支援について	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。		1	100.0
		2 福祉サービス等の情報提供をしている。			
		3 特になし			



## 令和4年度

### 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

#### 地域包括支援センター 帯広けいせい苑

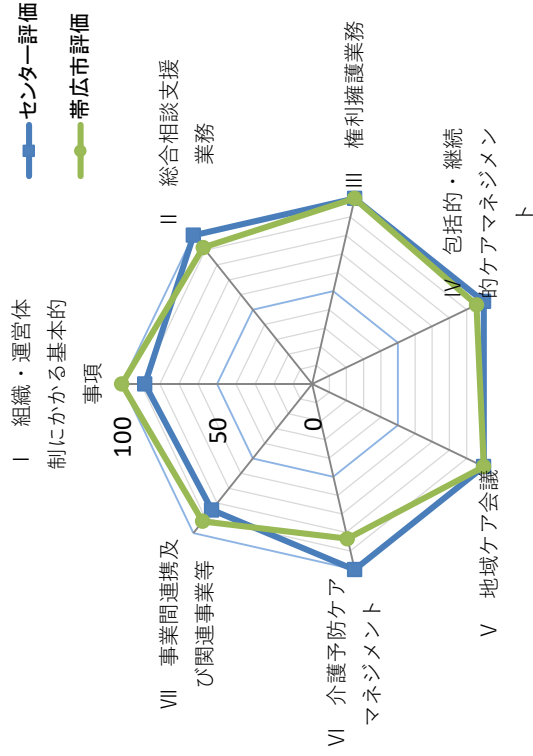
帯広市市民福祉部

地域福祉室地域福祉課

# 【令和4年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）】

## 地域包括支援センター 帯広 けいせい苑

### 指標評価



### 事例・取り組みによる評価

#### 【好事例】 事例3件

##### (事例)

- 総合相談支援業務
  - ・ 介護保険サービスに拒否のあるターミナルの方に対し、信頼関係を築けるよう適切なタイミングで訪問継続し、体調変化に対応できるよう体制を整えた事例
- 認知症総合支援
  - ・ 若年性認知症の方の施設入所に向け、市への相談により解決できた事例
- 医療と介護の連携事業
  - ・ 複合的な課題を抱える世帯の多職種カンファレンスにおいて、把握した家庭状況と家族の思いを他職種と共有する役割を果たすことができた事例

(好事例以外のよい取り組み)

- ◆ 運営体制
  - ・ 職員全員に対しセンター独自の自己評価を実施し、次年度の活動に反映
- ◆ 包括的・継続的ケアマネジメント
  - ・ 介護支援専門員のニーズに即した「サービス付き高齢者向け住宅」に焦点を当てたケアマネジメント支援会議
- ◆ 事業間連携及び関連事業分
  - ・ (認知症施策) 行方不明となる可能性のある高齢者への「おさんぽネットカード」の発行
  - ・ (生活支援体制整備事業) ヤングケアラー世帯の地域住民による見守り活動につなげた取り組み

ヤングケアラー世帯における支援では、介護支援専門員からの相談をうけ、様々な関係者間のネットワーク構築、及び地域での見守り体制の構築を目指し、段階的に地域ケア会議を開催したことは非常にいい取り組みであった。結果的に、協議体による地域での見守り活動につながったことも非常に評価できる。認知症施策においては、センター独自のおさんぽネットカードの配布や地域での見守り体制構築に力をいれている。医療と介護の連携においては、報告事例から多くの課題を認識しており、課題解決にむけ、帯広市及び医療機関との連携に引き続き取り組んでいただきたい。

## 帯広市地域包括支援センター事業評価（令和3年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広けいせい苑
ヒアリング実施日	令和4年11月8日
ヒアリング対応者（センター）	佐藤統括管理者、西田
ヒアリング実施者（帯広市）	佐々木、北岡、小沢

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	87.9 %	100 %
II 総合相談支援業務	100 %	91.7 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	95.8 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	83.3 %
VII 事業間連携及び関連事業等	84.6 %	93.3 %

(このページは空白です)

**I 組織・運営体制にかかる基本的事項**

回答の平均 → **1.3**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → **87.9**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について 1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた 2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた 3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた 4 重点項目を定めていない	【事業計画記載内容】 重点業務 ・認知症、障害者も共生できる地域の「きづき・みまもり・ささえあい」ネットワーク構築 ・介護・認知症予防の地域活動支援  重点課題 交流の機会減少。地域の関係が希薄化著明であり、支えあっている地域になることを目指している。南の森や南町の地域は高齢化進んでおり、グループ活動への参加の促進必要。 農村地区は、繋がり強いが、離農した人は孤立しやすく、また、農家ではない人は退職すると引きこもりがちになるため、どのように見つけてかわっていくかが課題。	1	100.0
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和4年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった 2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない 3 協議していない	協議・確認事項あり	1	100.0
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	3	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した 2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない 3 支援・指導内容はない	ケアマネへの支援、地域支え合い推進員との連携について記載	1	100.0
<b>2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	<b>100.0</b>
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 地域福祉課以外は連携をとっていない	事例報告確認済 住宅営繕課：市営住宅の方に関する心配な連絡があり、状況確認のため連携。	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している 1 ケースの引継等において連携している 1 研修情報等の共有を行っている 1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている 1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している 1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他（ ） 1 上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 困難事例の対応方法や活動状況について情報交換や情報共有している。圏域にサ高住多いため、他圏域からの引き継ぎ多い。	1	100.0

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他（ ） 上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	バックデータ確認済み 新人育成における計画あり	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	職場内研修バックデータ確認済み  ※重点業務 分野を超えた支え合い、見守り等地域共生、認知症予防	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	バックデータ確認済み	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	2	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	R3センターの機能について掲載	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	バックデータあり	1	100.0

## II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

91.7

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	83.3
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない		ヒアリング 自立相談支援センター、十勝バス等民間企業との連携あり	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ及びリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない		バックデータ確認済み リストあり その他、高齢者下宿や除雪業者一覧あり	2	66.7
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない		ヒアリング 自主活動団体の活動への活動支援(講座や相談等)	2	66.7
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は( )内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他( ) 1 上記選択肢数より1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		バックデータにて確認済み 重点的に実施するテーマ：認知症予防	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない		ヒアリング 認知症に関連する相談が多い。近隣、家族間トラブルの相談が約25%ほど。近隣や家族から状況が進んでからの相談が多い。	1	100.0

### Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均(★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
<b>1 成年後見制度の活用について</b>	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	<b>100.0</b>
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った	打ち合わせ等日々の業務にて確認済み	1	100.0
<b>2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について</b>	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	<b>100.0</b>
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	業務内で確認済み	1	100.0



#### IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

95.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	ヒアリング 年に1回ほど人数、氏名、番号等確認。 センターで担当している対象者の認定区分変更により、居宅へ変更の際の参考にしている。	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 居宅等のケアマネに会う機会を活用してニーズ把握。	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング 主催はないが、ケアマネ連協主催のりハ職との情報交換やネットワーク会議、病院主催の意見交換の場あり	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	関係機関との連携あり。	2	66.7
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画をおよび開催について	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	バックデータ確認済み	1	100.0

## V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
<b>1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	<b>100.0</b>
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	バックデータあり	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	業務内で確認済み	1	100.0
<b>2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について</b>	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	<b>100.0</b>
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	地域ケア会議報告書 1 4回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	地域ケア会議報告書 ケアマネジメント支援会議実施	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内でふりかえりを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	ヒアリング 月1回定例会議で地域ケア会議の報告や振り返りを行っている。8050や身寄りなし、ごみ屋敷など検討あり。	1	100.0

## VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

83.3

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
<b>1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて</b>	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	<b>100.0</b>
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング 事業対象者の基本チェックリスト活用	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	ヒアリング ケースを通じたやりとりが多い。地域ケア会議等	1	100.0
<b>2 介護予防ケアマネジメント等の委託について</b>	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	<b>66.7</b>
④ 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討及び総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	ヒアリング 地域ケア会議（ケアマネジメント支援会議）実施	2	66.7

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → 1.5

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → 84.6

行政評価を実施率 (%) で表示 → 93.3

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	66.7
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	2	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	報告書確認済み	2	66.7
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	訓練未実施	3	33.3
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながっていない 4 特に支援は行っていない	ヒアリング 地域ケア会議を開催し、地域住民と情報共有し、見守り体制につなげた。おさんぼネットカード(取り組み内容記載あり)	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	4	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3~4件 3 情報共有を図り、対象者数が1~2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 1件	3	33.3
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	ヒアリング 民生委員やサロンへ周知した。地域ケア会議では、特性や症状説明などを伝えた。 民生委員への講話を実施した。	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	2	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	ヒアリング 地域ケア会議から地域のキーパーソンへ理解してもらう協力体制をくんだ。	2	66.7

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	ヒアリング ケースを通じてのやり取りが多かった。	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	ヒアリング 地域ケア会議により協議体（地域の人達）に声掛けて、ヤングケアラーの見守り体制につながった。	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	ヒアリング 病院主催の学習会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。  ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は ( ) 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	ヒアリング 家族介護者に対するアセスメント・チェック票は働いている世代で退職しそうな場合や、介護疲れのある対象に活用している。  仕事と介護の両立に関する情報提供：個別にサービスをからめた情報提供をしている	1	100.0
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
	1	仕事と介護の両立に関する情報提供			
	1	家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
	1	その他 ( )			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上	訪問対象278人 継続登録者の訪問回数 616回	1	100.0
		2 上記割合が65～79%			
		3 上記割合が50～64%			
		4 上記割合が50%未満			
		5 定期的更新をしていない			
② ねたきり認知症高齢者の支援について	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。		1	100.0
		2 福祉サービス等の情報提供をしている。			
		3 特になし			

## 令和5年度 地域包括支援センター事業実施方針（案）

## 令和4年度からの主な変更部分

P	変更内容	変更理由
P70	<p>Ⅱ 帯広市の基本的方針</p> <p>修正部分</p> <p>1 地域包括ケアシステムの構築 → 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p>地域包括ケアシステムは、第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画推進の基本方向において「地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みを進める」と記載されている。ますます多様化する高齢者のニーズに対応するため、これまでの地域包括ケアシステム構築の方向性を継承しつつ、施策を推進していくことから修正</p>
P73	<p>（12）新型コロナウイルス感染症への対策</p> <p>修正部分</p> <p>・小見出し「新型コロナウイルス感染症への対策」→「感染症への対策」</p> <p>削除部分</p> <p>・加えて、地域での感染拡大、職員や関係者の感染等の事態に備え、業務継続計画（BCP）の作成など業務の継続性を確保するための対策を進めます。</p>	<p>感染予防対策は新型コロナウイルスだけではないため、小見出しの表現を修正</p> <p>業務継続計画は、感染症のみではなく災害時にも必要であることと、介護予防支援事業所として作成していくことから削除</p>
P74	<p>（3）総合相談</p> <p>追加部分</p> <p>・複合的な課題を抱える人等に対する支援について</p>	<p>各センターにおいては、実践されている支援であり、第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において「複合的な困りごとを抱える人等に対する包括的な支援体制の構築」について記載あることから追記</p>
P77	<p>ウ 地域の見守り体制の構築</p> <p>追加部分</p> <p>・みまもりサポーター登録推進について</p> <p>修正部分</p> <p>・チームオレンジについて</p>	<p>みまもりサポーター登録は令和4年度から新たに開始した取り組みであり、さらなる事業周知等が必要と判断し追加</p> <p>令和4年度にチームオレンジは構築できていることから、令和5年度はその先の取り組みに修正</p>

# 令和5年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案）

## I 方針策定の趣旨

この「帯広市地域包括支援センター事業実施方針」は、地域包括支援センターを運営する上での基本的な考え方や理念、業務推進の方針等を明確にするとともに、地域包括支援センター事業の円滑で効果的な実施に資することを目的に策定します。

## II 帯広市の基本的方針

### 1 地域包括ケアシステムの構築推進

高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進するとともに、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供を進めます。

地域包括ケア推進に当たっての具体的な施策の展開については、第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によるものとします。

### 2 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されるものです（介護保険法第115条の4第1項）。地域包括ケアシステムの構築推進が地域共生社会の実現にもつながることを視野に入れながら、保健・医療・介護等の専門職や、民生委員、ボランティア等の地域の関係者とネットワークを構築し活動します。

## III 運営体制

### 1 運営上の基本的な視点

#### (1) 公益性の視点

地域包括支援センターは、帯広市の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行います。また、地域包括支援センターの運営費用は、帯広市民の負担する介護保険料や市民税、そして国・道の公費によって賄われていることを十分



に理解し、適切な事業運営を行います。

## (2) 地域性の視点

地域包括支援センターは、地域のサービス提供体制を支える中核的な機関であるため、担当圏域の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。そのため、様々な場や機会を通じ、地域住民をはじめとして、医療機関、サービス事業者、民生委員や地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的な取り組みを行います。

## (3) 協働性の視点

地域包括支援センターの専門3職種である保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を中心とした協働により、チームとして業務全体を支えます。また、それぞれの職種の専門性を発揮しながら、情報の共有や相互の助言等を行うなど、連携して業務を遂行するチームアプローチを行います。

## 2 人員体制

地域包括支援センターは、包括的支援事業及び関連する各業務に必要な人員を確保し、専門3職種に加え、認知症地域支援推進員、認知症専門担当職員、コーディネーター、ひとり暮らし高齢者相談員等が各々の役割を果たし、効果的に事業を実施できるよう職員を配置します。そのうち認知症地域支援推進員については、認知症総合支援事業の専従とします。

職員の配置に当たっては、地域包括支援センター等における相談業務の経験等を考慮するとともに、経験年数及び業務内容に応じた研修の実施など、職員の育成を行います。

## 3 業務推進の方針

### (1) 事業計画の策定

地域包括支援センターは、担当圏域の現状やニーズに基づきセンターの実情に応じた重点課題・重点目標を設定し、具体的な事業計画を策定します。また、策定に当たって地域包括支援センター職員が協議するとともに、自ら事業計画の進捗管理を実施し、帯広市と共有を行います。

次に掲げる事項については、地域包括支援センターの事業計画に反映します。

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進のための取り組み
- ・地域ケア会議等を通じた地域課題の抽出及び解決のための取り組み
- ・保健・医療・介護等の専門職や地域の関係者との連携体制

### (2) 事業評価の実施

地域包括支援センターは、帯広市が提示する地域包括支援センター事業評価の項目に沿って自己評価を行うとともに、その内容を踏まえ帯広市が実施する行政評価の結果について共有します。そして、地域包括支援センター運営協議会での意見も踏まえ、当年度の業務改善

及び次年度の事業計画に反映させるなど活用し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

### (3) 職員の姿勢

地域包括支援センターの職員は、地域住民が住み慣れた環境で自分らしい人生を継続できるよう支援することを念頭に置き、常に利用者に最善の利益を図るために業務を遂行します。

### (4) 地域との連携

地域住民と関係者が共通の意識で地域包括ケアシステムの構築に取り組めるように、地域包括ケアに関する情報を積極的に発信し共有を行います。また、地域が抱える課題を把握し解決に向け積極的に取り組みます。

### (5) 介護支援専門員との連携

地域の介護支援専門員の資質向上と支援を行うため、居宅介護支援事業所や介護保険施設等の介護支援専門員と連携体制を構築し、課題解決や目標達成に取り組みます。

### (6) 個人情報の保護

業務上知り得た情報については、目的外使用及び不特定多数の者に漏れることがないよう個人情報の保護に留意し、守秘義務を遵守するとともに、情報管理を徹底します。個人情報の漏えい等の事故が発生した場合については、速やかな個人情報の回収等の措置を行うとともに、帯広市にも報告し再発防止に向けて取り組みます。個人情報保護に関する具体的な取り扱いについては、別途取り交わす「個人情報取扱特記事項」によるものとします。

### (7) プライバシーの保護

地域包括支援センターによる相談等の対応に当たり、可能な限りプライバシーが保てる場所や時間を確保するなど、相談者が安心して相談できる環境づくりに努めます。

### (8) 利用しやすい相談体制

地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、パンフレットや広報紙等を作成し、様々な場所や機関へ配布するほか、住民の集まる場や相談会等での配布を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報します。また、相談に来所した住民等が戸惑うことのないよう案内表示を工夫するほか、担当職員の不在時や夜間及び休日においても連絡が取れるような職員体制を整備し周知します。

### (9) 苦情対応

苦情に対しては、迅速・誠実に対応する体制を構築します。また、苦情があった場合は、苦情の内容や対応経過についての記録作成や職員間での共有を行い、必要に応じ関係部署で共有するなど、適切な再発防止対策を講じます。

### (10) 帯広市との連携

地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、帯広市の多くの部署と関係しているため、各関係部署との日常的な連携を強化し、支援が難しい事例等については迅速に対応できるよう、事例の状況に応じて必要な部署と連携を図ります。また、地域包括支援センターの業務

を効果的に推進するために、業務における関連事項について、帯広市との情報共有や事業実施における協働を行い、連携の維持・強化を図ります。

#### (1 1) 地域包括支援センター間の連携

それぞれの職種や役割において、各事業の実施状況や課題について共有し、他の地域包括支援センターと協働するなど、解決に向け効果的と判断される事業や取り組み等について検討し実施します。

#### (1 2) ~~新型コロナウイルス感染症への対策~~

高齢者の感染は重症化リスクが高いことを踏まえ、状況に合わせて十分な感染予防対策を講じ事業を実施します。また、感染予防に関する知識及び、外出自粛や通いの場の休止等の影響による心身の機能低下の予防について普及啓発を行います。~~加えて、地域での感染拡大、職員や関係者の感染等の事態に備え、業務継続計画（BCP）の作成など業務の継続性を確保するための対策を進めます。~~

## IV 業務内容

次に記載する1から5までの業務については一部重複し連動しており、総合相談支援業務を基盤としながら担当圏域において一体的に実施します。また、地域包括ケアを推進していくため、6の各事業について効果的な実施及び連携を図るものとします。

実施に当たっては、それぞれの業務を関連させながら課題を明確にし、事業目標や取り組み内容について事業計画に具体的に位置づけます。

### 1 総合相談支援業務

総合相談支援は、課題を抱える高齢者を発見し適切な支援や包括的支援事業の他の業務につなげていくものであり、地域包括支援センター事業の基盤となる業務です。

#### (1) 実態把握

支援が必要な人を発見するとともに、地域の課題やニーズを把握するため、帯広市から提供される高齢者の情報や、日常の活動の中で把握した情報を活用し、高齢者の生活実態の把握を行います。

#### (2) 地域支援ネットワークの構築

地域で活用可能な社会資源の把握を積極的に行い、地域住民が活用しやすいようマップやリストを作成するなど管理し、相談時に適切に情報提供します。

地域住民に対して、民生委員や町内会、老人クラブや地域交流サロン等との連携強化を図りネットワークを構築します。地域ケア会議等も活用するなど、地域住民、関係団体や関係事業所等も含め顔の見える関係づくりを行い、地域における支援体制の強化を図ります。

また、住民主体の介護予防活動を地域に展開することを目指し、地域住民、関係機関に介

護予防に関する考え方について普及啓発を進めます。利用者の自立支援に資する継続的な支援を行うため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施者や自主活動団体等との連携を図り、地域住民のボランティア活動への参画を支援するなど、社会資源の把握及び活用、さらには構築を支援します。

### (3) 総合相談

高齢者福祉におけるワンストップサービス拠点として、地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、的確に把握した情報を、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援し、必要に応じて地域包括支援センターの他の業務につなげていきます。具体的には、職種の専門性も活かしながら相談受付と課題の明確化を行い、自立した生活を送ることができるよう適切な制度及びサービスの情報提供や調整等の支援を行います。

また、以下のような条件により、支援を引き継いでいくことで終結となりますが、その後もフォローアップや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うなど、必要に応じ対応します。

- ・相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合
- ・適切な機関やサービスにつなげ、引継ぎや支援の開始が確認された場合
- ・相談者を支える体制が構築され、引継ぎや支援の開始が確認された場合

なお、複合的な困りごとを抱える人や世帯を把握した場合には、包括的な支援の提供につなげられるよう、帯広市の関係部署や他分野の支援機関等と連携します。

## 2 権利擁護業務

権利侵害行為の対象となっている又は対象となりやすい高齢者、若しくは自ら権利主張できない高齢者に対し、地域で安心して尊厳のある生活を送れるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行います。

### (1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合については、介護や医療の各種制度やサービスの利用、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、必要に応じて市長申し立てや本人・親族申し立ての支援を行うなど成年後見制度の活用を進めます。制度の利用に関する相談にあたっては、対象者の状況に応じて帯広市成年後見支援センター（みまもーる）、法テラスなどの関係機関と連携を図ります。また、市長申し立てに関しては、「成年後見制度に係る帯広市の審判請求に関する要綱」で定める内容を踏まえて対応します。

### (2) 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止及び対応においては、「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに状況を把握し、帯広市と連携を図り適切な対応を行います。

### (3) 支援が難しい事例への対応

支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合は、地域包括支援センターの専門職全体で適切な対応を検討するとともに、関係機関及び必要に応じ帯広市の関係部署と連携を図り

支援します。

#### (4) 消費者被害の防止

消費者被害に対応するため、警察や帯広市消費生活アドバイスセンター等との連携を図り、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐよう努めるとともに、必要時被害回復のための支援を行います。

#### (5) 予防対策と早期発見

権利侵害の予防、早期発見のため、地域住民、民生委員、介護支援専門員、サービス事業者等に対し、成年後見制度の周知や消費者被害に関する情報提供等を行い、権利擁護についての知識や対応策の普及啓発を行います。

#### (6) 情報共有と連携

事例や取り組みについて帯広市と情報共有するとともに、帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等への参加により、地域包括支援センター業務実施における情報について共有し、関係機関と連携しながら権利侵害の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。

### 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者がその人らしく自立した日常生活を送ることができるよう、地域における各関係団体との連携体制及び多職種協働によるケアマネジメント体制を強化し、包括的・継続的ケアマネジメントを実践するための環境整備を行います。また、個々の介護支援専門員の資質向上のため、事例検討会や研修会等の学習機会を提供し実践を支援します。

#### (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

事例検討会や地域ケア会議の開催のほか、介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づく多様な関係者との意見交換の場を設けるなど、介護支援専門員と関係機関の連携体制の構築を支援し、地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できる環境を整備します。また、介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう、地域との協働体制を整備するとともに、地域住民やサービス事業所に対し介護予防や自立支援に関する普及啓発を行うなど、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制を構築します。

#### (2) 介護支援専門員に対する支援

介護支援専門員の日常業務の実施に関して、専門的な見地から相談対応を行い、支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例については、地域ケア会議も活用しながら具体的な支援方針と一緒に検討するなどサポートを行います。

また、介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、事例検討会及び研修会等を実施するとともに、日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会等のネットワークを活用します。

## 4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため、個別の課題から地域課題を整理し、地域づくりや資源開発、多職種間のネットワーク構築等を行うことで包括的支援事業を推進させるため、地域ケア会議を開催します。また、会議当日の実施に限らず、会議に至るまでのプロセスが重要となることから、会議の準備、振り返り等も含め、具体的には「地域ケア会議マニュアル」に沿って進め、実施の充実を図ります。

## 5 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

要支援認定者、事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業等を利用する際に、介護予防ケアマネジメントを実施します。実施に当たり、利用者の生活上の困りごとに対して、できないことを補うだけではなく、利用者の自立支援に資するよう心身の機能改善に加え地域の中で生きがいや役割を持って生活できるよう支援します。また、地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置づけるとともに、高齢者の活動や社会参加が生活機能の向上につながることの啓発や、地域に多様な通いの場を増やしていくための支援など、介護予防の取り組みを支援します。

そのほか、介護予防に関する各種媒体を用いて高齢者がセルフケアできるように啓発を行うとともに、必要に応じ介護予防ケアマネジメント様式等を活用し、高齢者が自らの目標を意識し自発的に介護予防に取り組んでいけるよう、積極的にセルフマネジメントを推進します。

## 6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

前述の1から5の各業務は、以下の（1）から（4）の各事業との関連が強く、地域包括ケアの推進を図るため、地域包括支援センターの業務及び各事業間において有機的に連携し取り組みを進めます。

### （1）認知症施策の推進に係る事業

認知症に関連する課題への対応が大変重要となることから、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するという認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、認知症施策を展開します。

実施に当たっては、認知症の人やその家族の生活実態の把握、認知症の人の声を聴き地域住民や医療及び介護関係者等とネットワークを構築しながら地域の課題を把握に努めることを基本とします。具体的には、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関や地域との連携強化と課題検討の場となる認知症ケアネットワーク会議への参加、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る認知症地域支援・ケア向上事業及び認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する認知症初期集中支援推進事業を行うとともに、認知症専門担当職員等地域包括支援センター全体で、以下の取り組みを実施します。

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

本人や家族の視点を重視した認知症当事者や家族による発信等も含め、認知症に対する理解を深めるための普及啓発を行います。特に、企業での若い世代や働き盛り世代への啓発、学校での認知症サポーター養成講座等に重点的に取り組むとともに、高齢者に対しては、認知症の予防に資する可能性のある活動を推進します。

#### イ 相談・支援体制の充実

認知症の人を介護する家族が交流できる場に対する協力のほか、認知症の人やその家族の相談支援を行いながら、認知症の人を支えるつながりを支援し家族の介護負担の軽減を図ります。また、認知症の人同士の交流や活動支援等当事者の生きがいがづくり、関係機関や住民組織等に対し認知症施策に係る事業等への積極的な参加及び協力の促し、認知症初期集中支援推進事業の実施など、地域における支援体制の充実を図ります。

#### ウ 地域の見守り体制の構築

行方不明となった認知症高齢者等を支援するSOSネットワーク事業がより充実するよう周知や運用に協力するとともに、本人及びその家族に対し、必要な介護サービス等の利用につなげる等の支援を行います。また、認知症高齢者等検索模擬訓練等の企画実施やまもりサポーターの登録推進など、行方不明となっても早期に発見できる地域の見守り体制の構築に向け取り組みます。

そのほか、地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)構築に向け、チームオレンジの取り組みにあたって、認知症サポーター養成講座、認知症支援スキルアップ研修等の受講者及び模擬訓練参加者など、認知症の人や家族を支援する人材の発掘を行い、認知症支援に関心や意欲のある人に対しする、更なる学習機会の提供や活動への支援を行います。、認知症の人や家族を支援する人材の発掘を行います。

#### エ 医療と介護の連携強化

受診時連携シートや認知症ガイドブック(ケアパス)の活用、認知症疾患医療センターをはじめとした医療機関とのネットワークの構築を行います。また、会議等を活用した介護関係者との連携や、事例検討や学習会等を活用し多職種連携の重要性を共有するなど、医療と介護の関係者が相互の役割や機能を理解し連携強化を図る取り組みを行います。

## (2) 生活支援体制整備事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。具体的には、地域ケア会議への地域支え合い推進員の参加、生活支援・介護予防ネットワーク会議及び協議体への参加のほか、地域における課題や現在ある社会資源等の情報共有及び互助の創出やマッチングへの協力などを行います。特に、地域ケア会議により話し合われた課題のうち地域の取り組みにより解決を図るものについては、協議体につなげるなど、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図りながら、生活支援に関する地域課題の解決に向け必要な体制の整備を行います。

### (3) 医療と介護の連携に係る事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と連携します。具体的には、在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し、医療と介護の連携に関する課題について検討します。また、地域の多職種と合同の事例検討会等への参加、在宅医療や看取り等についての住民への普及啓発、その他市が実施主体の取り組みに関して適宜協力し、医療と介護の連携を推進します。

### (4) その他の事業

#### ア 家族介護者支援事業

要介護者を介護する家族に対する相談支援において、市が実施している家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介や、仕事と介護の両立を支援するための各種制度について情報提供するなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ります。

相談支援の中で、介護と同時に子育て・障害のある家族への支援等（ダブルケア）や高齢者を支援する児童（ヤングケアラー）を含む介護者を把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等様々なネットワークを通じ連携を図ります。

また、介護者相互の情報交換やリフレッシュ等のための交流会等の開催を通じたピアサポートの充実や相談対応など、家族介護者支援を行います。

#### イ 高齢者の見守り支援

ひとり暮らし高齢者相談員を中心に、安否確認等の訪問支援や食の自立支援事業等を通じ、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。また、介護支援専門員と連携し、ねたきり認知症高齢者への関わりを通じ、在宅での生活が継続するよう支援します。具体的には、「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って実施します。

加えて、帯広市きづきネットワークの周知・啓発を行うとともに、民生委員等の協力団体、電気・ガス事業所等の協力事業所などからの相談・通報時には、帯広市と連携し対応します。